

日米における中東イスラーム地域研究の「危機」

— 九・一一事件後の新たな潮流 —

白杵陽

USUKI Aifra

はじめに

九・一一事件以降、中東イスラーム地域研究は、そのあり方が根底から問われる危機的な事態を迎えている。

ここで言う「危機」とは、現実世界に惹起する逼迫した現状に対して中東イスラーム地域研究者がいかに対応していくかという、きわめて政治性かつ倫理性を帯びた問いかけに連動している。それは地域研究に課せられた重い課題である。

かつてエドワード・サイードがフーコー的問題の一環として「代表II表象」を問うたが、今、そのような問い

は古くて新しい問題を改めて惹起することになった。ここで唐突にサイードをもちだすことに違和感をもつ読者もいるかもしれない。しかし、サイードは日米の中東イスラーム地域研究における「踏み絵」になっているという現実がある。サイードに対する評価が、論者の姿勢をあぶりだすという事態になっているのである（白杵2003）。サイード没後の彼への評価を考えてみればよくわかる。サイードは日本の知識人のあいだで評価が分かれています。あまりにも強烈な論鋒が強い抵抗を生みだす典型なのである。

ところで、地域研究者は研究対象地域の現実に対してどのような姿勢をとるべきか、あるいはとることができ

るか、という問題は、地域研究者にその問いが向けられているにもかかわらず、地域研究者はその問いに十全に答えていないのではないかと私は感じている。それが本論を執筆しようと思った動機である。

九・一一事件で浮上してきた「代表Ⅱ表象」の問題とは何か。単純に言ってしまうえば、「テロリスト」とされる人々がイスラームの名において無差別の殺戮を行い、その殺戮行為に関して、中東イスラーム地域研究者が「テロリスト」の内的な論理をイスラームの文脈で説明する努力を行ったことによつて、その意図はともかくとして、結果的にテロ行為そのものを擁護することになつてしまつたのである。そのために生じた政治的かつ倫理的な責任が問われることになつたのである。換言すれば、「テロリスト」たちの論理をイスラームの文脈で解説することが果たして彼らの立場を擁護することになるのか、あるいは護教論であるのかという問いでもある。

もちろん、このような議論はイスラームについてだけあてはまるものではない。北朝鮮問題についてもある程度は同様の議論が成立する。日本人拉致問題が北朝鮮を語る際の踏み絵になつて、北朝鮮に関する議論そのものが一定の政治的な方向性をもつて語られてしまつている現状を考えれば、よく似た構図が表れているからである。言うまでもないことだが、前述のとおり、この問題は

古くて新しい問題である。何もイスラームの名の下に行われる「テロリズム」に関して始まつたことではない。かつては中国の文化大革命への評価をめぐつて、あるいはカンボジアのポル・ポト派の虐殺をめぐつて、幾度となく繰り返された論争を思い起こせば十分である。もちろん、当時の問いかけは米ソ冷戦という時代状況下で行われたのであり、その意味ではアメリカ一極支配の下で二一世紀を迎えた現在とは、とり巻く国際環境が根本的に異なるとも言える。と同時に、地域研究者が属する国家とは敵対的状況にある地域、国家あるいは非国家主体を研究対象としている場合、どのような姿勢をとりうるのか。地域研究者が意図に反して国家の政策レベルにおける戦略的に不可欠な知識を提供するように要請された場合に、どのようにかわるか、という問題にも関係してくる。

一 方法としての地域研究

1 研究対象としての地域、あるいは自己の憧憬のなかの地域

イスラエルでは、一九六〇年代から七〇年代くらいまで現代パレスチナ研究で修士号や博士号を取得するなど、

大学などの高等教育研究では不可能だったと言われる。

研究対象としてあまりにも政治的な意味合いが強すぎるからである。イスラエルを代表する戦略的な中東イスラーム地域研究の老舗テルアビブ大学モシエ・ダヤン中東研究センターを訪問して、ヨルダン政治を専門とするアシェル・スッセル (Asher Susser) ・センター長と談話する機会をもった。そのとき、同センターでは博士論文のテーマは第一次世界大戦前までの時期、つまりオスマン期まででなければ受理しないと聞いて驚いたことがある。オリエンタリズムの流れを汲む東洋学 (Oriental Studies) ならびはのりりの実証主義と、戦略研究としての地域研究が相互に無関係なものとしてしか成立しない学問風土だと妙なところで感心したことがある。

私自身は大学院時代、国際関係論専門課程に属しており、国際関係論的なアプローチと地域研究的なアプローチの拮抗するなかで、後者に属する板垣雄三氏の下で現代パレスチナ研究を研究対象として、緊張感を伴いながらもそれなりに自由に行うことができた。その当時、研究対象地域への姿勢あるいは距離感を考える上で気になる思想家がいた。それは竹内好 (一九一〇〜七七年) であった。竹内好の名前は魯迅研究者として著名であり、中国研究者のあいだでは現在に至るまで議論の対象となっているのので、詳細な説明を要さないだろう。もちろん、

竹内好は中東イスラーム地域研究からも興味深い人物である。というのも、第二次世界大戦中、回教圏研究所員として中国ムスリムの研究に従事したことがあるからである。竹内は戦後、国策としての回教・回教徒研究から完全に離れた。本論はあくまで方法としての地域研究を考える上で竹内好を語ることに主眼があるので、中東イスラーム地域研究者として私がなぜ竹内好に関心をもったかを以下において説明したい。それは地域への「介入」の仕方にかかわるからである。

系譜論的に板垣雄三氏と竹内好をつなぐ何らかの線があるはずだと漠然と思いつつも、板垣氏に聞きそびれて改めてお尋ねする機会を逸したままだった。そんなとき、『思想の科学 特集 竹内好研究』(九一号、一九七八年五月臨時増刊号) をたまたま手にとって見ていると、幼方直吉「北京・上海における竹内好の生活とその意味」という論考が目にとまった。その論考には次のような指摘がある。

「竹内の」民族・民主主義把握は定義からの観念論的なアプローチではなく、「主体形成の過程」からのアプローチであり、したがって論述の力点が自立の一点にしばられている。この点が論理的に、なお不備を感じる読者にも深い感銘をあたえる理由であろう。かかる方法を彼は「方法としてのアジア」と称したが、これはなにも

アジアのみに限らず、かかる個人の自立を民族の自立にかかわらせてしかも「主体形成の過程」としてとらえる方法はいわゆる近代化理論と形式的に類似しながら、本質的にことなるものである。……かかる竹内をめぐる論争から、はるかおくれ、一九七三年、アラブ研究者板垣雄三は、戦後の日本歴史学界の民族・民主主義研究の盲点として、二つの問題点をグローバルな具体的事例に即し、すぐれた問題点を提起している(二一〇―二二頁)。

このように運動としての民族形成についての、いわゆる「n地域」論として知られている板垣の議論を簡単に紹介している。ここでは系譜を探ることに主眼があるので板垣の議論には踏み込まないが、幼方は次のように続ける。

「板垣の問題提起は、竹内と同様、定義から出発せず、豊富な民族形成の具体的事例から導かれたもので、それを主体的に「民衆の運動の発展過程」に即して見なおすという発想は、竹内の「主体形成の過程」としてとらえるという発想と表現の相違にもかかわらず、ほとんど共通した内容をもつものではなからうか(二二頁)。

ここで私が系譜論として指摘したいのは、幼方直吉もかつて回教圏研究所で竹内とともに働いた経験があり、戦後は中国研究者として生きたという事実である。彼は、同じく回教圏研究所にいた中国現代史の野原四郎とともに、

に、竹内にきわめて近い位置にいた知識人であり、その竹内(そして板垣)についての評価は改めて思い出す意義があることをここで強調しておきたい。

ところで、私は、かつて竹内好に関連させて次のように書いたことがある。若干長い引用になるが、私の関心のありようを示すためにあえて再録してみたい。

私はまず、「トルソに全ギリシアがあるよう」に、一木一草に天皇制がある。われわれの皮膚感覚に天皇制がある(竹内好「権力と芸術」『新編 日本イデオロギイ』竹内好評論集第二巻、筑摩書房所収、一九六六年、三九三頁)という竹内のあまりにも有名な一節を引用した後、戦後の日本の社会科学の歩みを天皇制との相克のなかで概観するために、日本の「後進性」の克服をめざした「近代主義者」として、経済史の分野では大塚久雄、日本思想史の分野では丸山真男、法社会学の分野では川島武宣の果たした役割に触れ、その上で次のように続けたのである。

「丸山、大塚、川島の」この三人は戦後社会科学のみならず、「平和と民主主義」を原理とする戦後思想の展開を考える上で測り知れない知的影響を与えた。近代主義者たちは封建的・前近代的な戦前日本への厳しい批判に立つて理念としての近代市民社会をめざした。しかし、

その理念は歴史的事実に基づく西欧近代ではないにしても、「近代化」とは「西欧化」とみなされてもやむをえない側面を持っていた。なぜなら、彼らの日本の「近代」の把握が西欧近代の理念型との距離によって測られるという認識枠組みをもっていたからであり、明治以降の日本が追及した「脱亜入欧」的な発想から自由であるとは言えなかったからである。換言すると、戦前以来の「ヨーロッパとアジア」というねじられた二分法（小谷汪之『歴史の方法について』東京大学UP選書、一九八五年、一〇八頁）が認識の前提となっていたのである。

西欧近代の理念型に照らして自らの「後進性」を「アジア」と規定している間は変革の意志は継続された。しかし、六〇年代の高度経済成長の過程で、日本は「アジア」でなく、ヨーロッパに近い特質をもつものだという主張が出現し始めたことで、この二分法は日本による新たなアジア蔑視の根拠とされるようになった。

竹内好の言葉を借りれば、日本は「抵抗を持続することによって、ヨーロッパ的なものを生み出す」（竹内好を越えた非ヨーロッパ的なものを生み出す）（竹内好『日本とアジア』竹内好評論集第三巻、筑摩書房、一九六六年、一三頁）のではなく、ヨーロッパに対して寄食的、植民地的、ドレイ的な「転向」型であったことにほかならない。竹内は中国の抵抗の中に西欧近代を越える普遍

的な価値を見いだそうとし、その拠点としての「民族」の問題にこだわった。竹内の議論は「わが内なる中国」という憧憬における自己否定的構造の深化化という側面を持っており、彼自身中国研究の課題を「わが内なる日本」の変革に結びつけようと信じていた。実際、そうした竹内の果たした役割の積極面まで否定することはできない。

しかし、その後の日本人研究者による中国認識の泥沼の様相（例えば文革評価など）を見てみると竹内的な課題設定そのものを根本的に問い直す時期はずっと以前から始まっており、現在はその最終的な段階ということなのであるうか。つまり、「日本と中国の間に「ヨーロッパ」を介在させるまでもなく、もともと日本と中国とは相互に独自のであったのであり、つまりそれぞれがそれぞれの歴史的個性においてすでに「異」である」（溝口雄三『方法としての中国』東京大学出版会、一九八九年）といった、覚めた認識が日本人研究者に確実に広がりつつあるということなのであろう」（拙論「ユダヤ人問題」をパレスチナ解放の視点から考える」『アレテイア』第一一号、佐賀大学教養部、一九九〇年三月、四二頁）。

以上の文章は現在の研究水準から言えばいささか古色蒼然たる問題認識に基づいてはいるが、一五年前の私は

研究対象地域との関係を竹内的な「民族」の課題を介してまじめに考えていた。私がこの文章を書いたのは一九九〇年初頭であり、秋にエルサレムに留学する一〇ヶ月ほど前である。それはサッダーム・フセインがクウェートに侵攻する半年以上前のことである。

そんな折に偶然読んだのが、溝口雄三『方法としての中国』という本で、冒頭にきわめて痛烈な竹内好批判が展開されており、溝口の文章に強い違和感を覚えると同時に猛烈な反発を感じた記憶がある。その違和感と反発とは私自身が研究対象地域に対して竹内を模した「戦略」的な態度をとっていたために、私自身の研究スタンスそのものが溝口によって全否定されてしまったように感じたからであった（周知のように溝口は最近、竹内評価に関して軌道修正したようである（溝口 2004））。

当時の私にとって、竹内的な「わが内なるパレスチナ」を語ることは、「わが内なる日本」を批判的に考えることを通してパレスチナ問題に接近するためのきわめて強いインセンティブとなったことは事実である。もちろん、「わが内なる……」という現在では笑止千万のナイーブかつ自己撞的なアプローチの限界もそれなりに承知した上での「戦略」的なポジショニングのつもりであった。思入れのみで語られた（ある意味では捏造された「他者」像である）パレスチナ像ほど、パレスチナ

に対して距離を置いてみている、それこそ覚めた一般の読者にとって、鼻白むものはなからう。

しかし、私にとって一九八四年から八七年までヨルダンの首都アンマンで日本大使館専門調査員として過ごしたときに接したパレスチナ人たちのしたたかに生きる「現実」の姿は、「わが内なるパレスチナ（＝解放運動のさなかのパレスチナ）」とあまりにもかけ離れたものであった。パレスチナ人たちが生きている現場において、パレスチナ人という「研究」対象から、いわば「裏切られる」という苦い体験を経た上で、なおも研究主体としての自己の憧憬の「パレスチナ」と客体としての「現実」との距離をいかにして埋めるか苦闘しなければならなかった。自己の憧憬が現実と裏切られたからといって、これがパレスチナの現実さ、と開き直ることもできなかった。一人ひとり付き合っているパレスチナ人との関係においてのみしか私のパレスチナ像の再構築はできないのであった。

当時はまだ研究者として禄をはむなどとは考えていなかったとはいえ、ナイーブといえばあまりにもナイーブすぎたかもしれない。今なら、客観的に「地域」そのものを対象化することのできない、「地域」に盲目でべつたりの「地域擁護」論者の典型だと批判されることだろう。だが、それでも私はあえてそのような批判を甘受し

たいと思つている。対象地域への思い入れことは地域研究者であるための出発点であり、最低限の研究上のモラルだと思つているからである。

2 地域への自己投与と方法としての地域

日本という場においてパレスチナを語るポジシヨナリテイは、自らを中東地域研究者と名乗る以上、問題認識の核心的な部分を構成することになる。そもそも私が自分の専門を「中東地域研究」と名乗りだしたのは一九八八年春に佐賀大学教養部で「アジア社会論」という地域研究に関する講義を受けもつことになったからだ。それ以前は自分の専門を「アラブ現代史」あるいは「パレスチナ政治史」などと看板を掲げていた。つまり、現代アラブ政治史研究者としてのアイデンティティを前面に押し出していた。地域研究者を名乗り始めたのは社会学教室に所属したための居心地の悪さに由来する苦肉の策といった感もなきにしもあらずであった。もちろん当時、日本中東学会が発足して三年目ということも追い風になった。

「中東地域研究」という自分の学問を示す「名刺」を使つているうちに、自分は「地域研究」に携わる人間だと思ひ込むようになった。教養部というリベラル・アーツの伝統のなかでの学問的な境界を越えた自由さも幸い

した。自分の専門とするパレスチナを「現代史」という位相からだけでなく「地域研究」として、さまざまなディシプリンをもつ同僚の研究者との対話や討論を通じて抜本的に考え直すことになった。

地域研究者として研究対象地域をパレスチナと呼ぶか、イスラエルと呼ぶかは、「地域」の生成と地域研究者としてのアイデンティティを考える上で重要な分岐点となる。なぜなら、当時はそれぞれのナシヨナリズムの言説の上では、この二つの地域呼称は相互に排他的に認識されるが多かつたからだ。結論を先取りすると、私は「パレスチナ／イスラエル」という地域呼称を積極的に使うようになった。それは、前述のように一九九〇年秋からエルサレム留学の機会に恵まれたからであった。

エルサレムにおいて「中東地域研究」が専門だと名乗ることによつて、ディシプリンのな学問領域という桎梏からある程度自由になった気分を味わえた。当時、「イラク系ユダヤ人」の移民に関する歴史研究を行うという目標があつたので、地域研究の対象としては現代パレスチナ研究のみならず現代イスラエル研究あるいはイラク研究にも手を染めることになった。さらにディシプリンとしては歴史学や政治学のみならず、社会学、人類学、あるいは文学にまで研究上の必要から関心を広げざるを得なかつた。その過程で「地域」とは何か、ディシプリ

ンとは何かという地域研究を考える上で避けては通れない核心的な問題をそれまで以上に真剣に考えることになった。なぜなら、自分の研究対象とする「地域」を何と呼ぶかで、自らのスタンスを決定しなければならぬという択一的な状況に何度か遭遇することになったからである。現代ユダヤ・イスラエル研究なのか、あるいは現代アラブ・パレスチナ研究なのか、と。ユダヤあるいはアラブ、イスラエルあるいはパレスチナ、という二項対立の二者択一に自らを置くことになったのである。

そのようなディレンマに直面した中で、前述のように私は「パレスチナ／イスラエル」というスラツシュを入れた呼称を積極的に使うようになった。もちろん、二つの地域名称の間に曖昧な斜線のスラツシュを入れることは自分の立場の「中立」性を意味するものではなかった。むしろ地域呼称に孕まれる問題性や政治性を積極的に引き受けることであった。最近、日本でも「パレスチナ／イスラエル」という表記が徐々に目に付くようになったことは喜ばしいことである。また、英語でも Israel/Palestine という表現を使う研究者が次第に増えてつがある。その代表的な存在がハイファ大学のイラン・パペである。彼はこの呼称を使用して、パレスチナ／イスラエル史のアンソロジーを編んだが (Pappe 1999)、その後さらに突き進んでいて、「イスラエル」という呼称を

通史のタイトルから落として、イスラエル国家の現代史を含むかたちで「パレスチナ通史」を堂々と書き下ろしている (Pappe 2004)。最近、パペ氏と話したときに、イスラエルという呼称を著書のタイトルから落としたことを論敵から非難されることは平気だが、親族から非難を受けたのはさすがにこたえたと笑いながら語っていたことを思い出す。

このような地域呼称のはらむ二重性は、一九九三年のオスロ合意以降、パレスチナ暫定自治区として「パレスチナ」が政治的実体として存在することになったことがその要因になっているのももちろんである。だが、「地域研究」を理論的に鍛えていくために、「パレスチナ／イスラエル」という地域がいかに貢献できるかを考えた場合には、やはり「地域の生成」という観点からこの問題を再考する必要があると私自身は考えている。

「地域の生成」という観点を導入することで、私は次のようなことを問題にしようとしている。すなわち、地域研究に携わる者が陥りやすい罠は、「何々地域とは何々である」というように地域固有の論理や特質を追求し、それを実体化してしまうこと、すなわち本質主義の罠である。もちろん、地域固有の論理を追求する必要性や重要性を全面的に否定するつもりはない。だが、地域の固有性を問題にすることは、その地域を地理的に囲い

込むばかりでなく、その地域的性格を固定化することによってしか成立しない。常にその囲い込みと性格付けの営為に対して自覚的である必要があり、その囲い込みと性格付けによって引かれる境界線が排除を強化してしまうというメカニズムの発生を警戒しなければならぬのである。「内・外」を分かち境界が相互排除的に生成されると、地域への認識が「敵・味方」の論理に基づいて他者とみなす他地域を否定する方向に向かってしまうからである。とりわけ、ゼロサム・ゲームになりがちな紛争地域を対象としている私のような地域研究者にとっては鉄則といってもいい。

自身の地域研究の出発点は、以上のような「地域の生成」を念頭に置きつつも、むしろ地域の切り取り方そのものがその方法を決定するというきわめて単純な認識なのである。具体的には「パレスチナ／イスラエル」という記号を使うことで、例えば、二〇〇〇年九月二八日以来続いている「アル・アクサー・インティファダ」と呼ばれるパレスチナ民衆の蜂起は、少なくともイスラエルにとって外側で起こった事件としては処理することができなくなる。パレスチナ vs. イスラエルという対抗図式では掬い取れない側面を浮かび上がらせることができるからである。事実、この蜂起はイスラエル国籍をもつパレスチナ（アラブ）人にも波及し、イスラエルにおい

ては政治的な問題としてかなり深刻化した。すなわち、イスラエルに居住するパレスチナ人がイスラエル占領地のインティファダに呼応してデモを組織し、そのデモ隊に対してイスラエル警察が発砲したためにイスラエル市民のパレスチナ人に死者が出たのである (Sard, 2004)。

もちろん、地域研究が現実世界の動態にいかほど敏感に反応できるかは個々の地域研究者の力量に依存するが、少なくとも私にとつて「パレスチナ／イスラエル」を対象とする地域研究の方法とは、地域の内在的な生成の論理と外在的な規定力とのほざまで「地域」を新たに「切り取って」、新たな内容をどこまで盛り込んでいけるかという知的な試行錯誤にほかならない。具体的にはパレスチナ委任統治期におけるユダヤ人とアラブ人の労働者がともに働く職場における共闘としての労働運動や共産主義運動などがその最たる研究対象であったし、二つのナシヨナリズムで分断されたパレスチナ像とはまったく異なる新たな「パレスチナ像」が描かれることになる。つまり、私は問題設定によって主体的に獲得された「地域」からの眼差しを、竹内好の「方法としてのアジア」にならって、「方法としての地域」と呼びたいのである。

3 地域研究の論理と倫理

冒頭の問いに戻るが、「九・一一」を機に偶然が重なって、私自身もイスラームについて語らなければならぬ立場に立たされることになった。もちろん、今でもこのような役回りには内心忤たるものがある。しかし、見知らぬ不特定多数の人々に私なりにイスラームについて語りながら、私自身が「イスラームとは何か」を問い直す機会になったことは間違いない。アラビア語を学ぶ過程でイスラームとは付かず離れずの関係で付き合ってきた。私自身は研究対象としては、イスラームそのものというよりも、イスラームという大伝統のなかに生きる民族あるいは宗教・宗派的なマイノリティ・グループに関心を寄せてきたということもある。私はこれまでは、どちらかという中東イスラーム世界のなかの非イスラーム的な要因をイスラーム的な文脈で考えてきたために、九・一一事件のような悲惨な事件に直面したときに、単線的にイスラームで事件のすべてが説明できるかのような言説が「世間」で成立してしまったことに苛立ちを感じた。もちろん、私自身が当初、マスコミからの要請によってイスラームで事件を説明してしまっただけということの深い反省を込めてである。

一人の中東地域研究者として、イスラームを語ることは何を意味しているのか。他でもない、私自身は日本という場でアカデミアから日本語という媒体で一般読者あ

るいは一般視聴者に語っているわけであるが、私の発言が国境を越えて不可避的に日本以外のムスリムの人々の耳目にも届くだろう。イスラームを代表し代弁できるなどという傲慢な気持ちはさらさらない。ただ、アラブ世界の限られた地域で限られた期間の間の生活を通してアラブ・ムスリムと付き合った経験があり、敬虔なパレスチナ人ムスリムの教師からアラビア語を学んだことがあったことは今でも誇りに思っている。一九八〇年代当時は生活者としてのムスリムと日常的に付き合ってきたためにイスラームを当たり前の環境として受け入れていたことを思い出すのである。

ただ、私にアラビア語で書かれたクルアーンの章句の美しさを教えてくれたのは、意外に思われるかもしれないが、ムスリムではなくキリスト教徒、それもカトリックの出自をもち「無神論者」と自己規定する同世代の左翼アラブ知識人だった。当時の私の側にそのような情報の回路しか用意されていなかったという事情もあった。しかし、アラビア語という言語のもつ美しさと深さに無条件に感銘を受けたことも確かであった。少なくとも、請われればイスラームについて語ることは自分の最低限の責務だと思ったことは確かである。イスラームに関するところでもない誤解や曲解がマスメディアで意図的に流されていると思ったからである。

アメリカでの自爆テロ実行犯のほとんどがアラブ出身のムスリムであった。その出自から、例えば、主犯格といわれているムハンマド・アタがなぜ自爆テロという犯行に走ったのかを探る特集が新聞・雑誌やテレビなどのメディアで行われた。そのような過程で実行犯が「イスラム原理主義者」であったことの証拠を求めて、その証拠を挙げるのが自爆テロを説明したかのような構図ができあがっていると感じた。少なくとも、ここで「イスラム原理主義者」は内容的にはマジックワードである。ただ、マジックワードであるが故に、ある種の強烈なイメージを喚起する機能を果たした。「イスラム原理主義」が内容的に曖昧なまま説明概念になっていってしまったのである。

イスラームは「イスラム原理主義」とは違う、といったところで、詮無きことであった。この国では暗示的に「イスラム原理主義」がテロと結びつけて語られたりはしたものの、さすがにイスラーム自体に暴力を生み出すといった説明が学問的な装いをもつて語られることは表立ってはなかった。一般の人々はこれを機会にイスラームについて勉強しなければならぬと思ったようである。なぜならば、イスラームが直接自分たちの生活に影響を及ぼし、最悪の場合はその安全を脅かすかもしれないからであった。出版界でもイスラーム、ターリバーン、

「イスラム原理主義」に関する本が数多く出版され、そのなかには「とんでも本」もあったものの、概して真面目にイスラームとは何かを考えようとした意図が感じられた。ある程度の規模の店舗をもつ書店ではイスラーム関係のコーナーが特設され、出版不況のなかでもそれなりに売れたとのことである。

九・一一事件を契機に起こったイスラームへの関心も、おそらくこの国では一過性のものとして過ぎ去っていくのであろう。これに対して、次に見るようにアメリカでは中東イスラーム地域研究の危機に対して、それなりに事態を引き受けて考えようとする動きが生まれている。

二 アメリカにおけるイスラーム中東地域研究の「危機」

1 九・一一事件後のアメリカにおける中東イスラーム地域研究

九・一一事件がアメリカ社会に与えた衝撃は計りようもない。と同時に事件後、アメリカにおける中東イスラーム研究に与えた影響も正負両面から冷静に検討されつつある。そもそも歴史的にみてアメリカが中東に対していかなる認識を持ってきたのかといった問題意識に基づく研究が出版されつつあるのである。とりわけ、「アメ

リカ型オリエンタリズム」という問題関心の下に、アメリカ・中東関係、より焦点を絞ってアメリカ・イスラエル関係あるいはアメリカ・パレスチナ関係などが再検討されはじめている (Little 2002; Khalidi 2004)。アメリカは自らを「新しいエルサレム」あるいは「新しいイスラエル」と位置付けて、「マニフェスト・デステイニー」の名の下で行われたアメリカのフロンティアの発展を聖書における預言の成就に重ね合わせた。そのような視点からは、福音派が前千年王国説においてパレスチナでの「ユダヤ人復興論」を特別に位置付けたということもあいまって、イスラエルの民の復興への特別な思い入れがなされ、一九世紀のアメリカで聖地巡礼を含むパレスチナ・ブームが現出したという歴史的な背景がある (Christon 1999; Obenzinger 1999; Davidson 2001)。

果たしてアメリカの中東認識はいかなるものであったのか。ある中東研究者は、九・一一事件によって明らかになったアメリカ人の中東イスラーム地域への無知を次のように率直に指摘している。「中東やイスラームがいかに受け止められ、理解され、研究され、描写されてきたかをよりよく理解することは、とりわけアメリカ人にとって以前に比べて今日ではずっと重要になったと思われる。アメリカは現在、中東やムスリムが多数派を占める地域に深く関与している。この関与は半世紀以上に遡

るとはいえ、政治、軍事、経済、文化という複雑な諸側面をもっており、二〇〇一年九月一日の事件はあまりにも悲劇的な事態として到来したので、中東の人々にとってだけではなく、われわれにも深刻な帰結をもたらした。過去六〇年にわたるアメリカの中東への関与の、複雑な、多くの場合は痛ましい歴史における出来事は、アメリカ人が過去と同じようにこの地域の歴史、政治、文化に関して無知であり続けていることを示している」 (Lockman 2004: 1-2)。

九・一一事件が起こった翌年の二〇〇二年に北米中東学会 (MESA: Middle East Studies Association for North America) の会長に就任したジョエル・ベニン (Joel Beinin) ・スタンフォード大学教授は会長就任演説で次のように述べている。すなわち、九・一一事件ですべてが変わったなどということではなく、テロの犠牲者とその家族にとってすべてが変わったというべきであり、アメリカがなぜ攻撃されたかは中長期的な歴史的文脈を踏まえて理解されなければならないとして、それまでのアメリカ・中東関係史を冷静に分析している。さらに、イスラームが誤解されるような状況が広がるなかで中東出身者の当局による不当な身柄拘束やヘイト・クライムが蔓延した。そんなとき、中東研究者の果たすべき責任は正確な情報を提供することだと主張して、ベニンは

次のように発言を続ける。

「九・一一事件後、中東の専門的学識をもつ知識人の責任とその将来とは何だろうか。中東研究は自然科学ではなく、研究対象に共感して理解にまで到達しようという、実際には決して完全には実現できない目標から生まれる解釈を行う努力なのである。九・一一の痛みと衝撃は間違いない深く生々しい。しかし、それは事件への理解や対応のための適切な前提とならない。だからこそ、われわれは何よりもまずわれわれ自身が信頼できる情報源となり、その情報に基づいて理性的な論議を社会に起こさねばならないのである」。

九・一一後のアメリカ社会の異常に昂揚した状況を踏まえた上で正確な情報提供という啓蒙的役割の重要性を指摘する。と同時に中東地域研究者として中東地域に暖かい眼差しを向ける姿勢も銘記すべきだろう。すなわち、中東地域研究は研究対象に共感できる理解 (empathetic understanding) に達することだとベイニン は確信しているからである。もちろん、ベイニンはチョムスキーのようにパレスチナ人への支援を公然と述べるユダヤ系リベラル左派の知識人の一人あることは周知の事実である。その意味では彼はアメリカ社会では知的マイノリティに

すぎない。したがって、彼は「急進的左翼」のレッテルを貼られることがしばしばある。にもかかわらず、九・一一事件後の中東研究の「危機」を念頭に置くと傾聴に値するのである。

ベイニンはさらに踏み込んで、アメリカ社会にはびこる中東の人々に対する偏見や蔑視を次のようなかたちで批判する。

「私はすでに中東における反米感情を歴史的に文脈化するアプローチを提言した。……しかしムスリムや中東の人々がアメリカを憎んでいるのは、その善し悪しはどうであれアメリカがかれらに何らかの害を加えようとしていると認識しているからではなく、アメリカがただアメリカであるからだけだという主張は紛れもないナンセンスだから退けなければならぬ。それは中東の人々が固有の特質として非合理的で、反民主的で、反近代のだという前提があるからである。たしかに中東の人々やムスリムにはそんな傾向はある（もちろん同時に欧米の人々にもあるということを強調しなければならないが）。しかし、中東の大多数の人々はアメリカの人々に劣らず経済的、政治的利益がなんであるかを理解することができるのである」。

北米中東学会会長が、何故わざわざ論すように、中東の人々は非合理的で、反民主的で、反近代的ではない、と繰り返し言わねばならないのか、を考えると暗澹たる気分になってしまう。まさにそのような認識がアメリカ国民の多くに広がっていることが前提になっているのである。

ところで、アメリカの中東地域研究の出発は、一般に流布されているように冷戦期ではなく、大戦期期である、とペイニンはあえて指摘する。これは後述のようにクレマーなどによるアメリカの中東研究の歴史の浅さへの反論を意識したものである。すなわち、一九一九年にシカゴ大学東洋研究所とともに始まる。プリンストン大学は東洋諸言語・文学学科を設立して、一九二七年にはペイルート・アメリカ大学からフィリップ・ヒッテーター(Philip Hitt)教授を招聘した。ヒッテーター教授のもとでプリンストン大学は北米最初のアラビア語およびイスラーム研究のセンターとなり、同教授は近東研究委員会を組織してサマープログラムを実施、一九四七年には最初の近東研究プログラムに発展した。

ペイニンは、以上の歴史的事実を踏まえてアメリカの中東研究は、冷戦およびアメリカ政府の介入以前に、自立した知識人の関心として始まったと主張する。つまり、中東への関心は中東でのキリスト教ミッションナリーと原

油プロジェクトによって形成されたのであって、国益とは区別されるべきものだった。したがって、そのような関心が実現するためには中東の人々への共感を伴う理解が必要であったというのである。そのために中東専門家は学界を含む集団からは疑いの目で見られた。しかし、一九五八年、国家防衛教育法(National Defense Education Act)が成立すると、それは中東地域研究の発展のための財政的支援と公的認可を与える機会になったが、同時に国家目的のためにその学問的知識が動員されるようになった。

中東地域研究とアメリカ政府との関係は中東地域における出来事とともに変化した。すなわち、一九五〇〜六〇年代には近代化論がもつとも支配的な社会科学の正統派だった。これは第二次世界大戦後のアメリカの非公式な帝国の拡張プロジェクトと完全に一致した。この期間、学術研究は中東におけるアメリカの同盟国、すなわち、トルコ、レバノン、チュニジア、イランなどを近代化の成功例として賛美した。

一九六七年の第三次中東戦争、一九七五年のレバノン内戦、そして一九七九年のイラン革命は近代化論の有効性に疑問を投げかけ、一九六八年の世界的な学生の反乱によって直接、間接に投げかけられた批判に添えて、中東研究情報プロジェクト(MERIP: Middle East

Research and Information Project) などが設立された。ソ連崩壊後、アメリカの地域研究は市民社会論の興隆に浮かされることになった。というのも、市民社会論は、東欧解放において市民社会が重要な役割を果たしたと考えたからである。中東地域の文脈でも、イスラームほどの程度まで民主主義と両立するかといった問題設定で議論された。このような問題設定はイスラームの真の性格をあいまいなままにしておきたい反米急進派の陰謀などではなく、むしろアメリカ政府内あるいは政府に近い人々によって提唱されたものである。

ペイニンは、ディシプリンという知の体系のなかでは中東研究は周辺の分野にすぎないということであり劣等感にさいなまれる必要はないと忠告する。というのも、九・一一事件が明らかにしたように、中東やイスラームなど研究に値しないと考えた人こそが近視眼的とまでは言わないにしても狭量であったと結論づけるのである。アメリカの中東研究のあり方を考えるときに示唆的である。とりわけ、次に見るように中東研究が政治的闘争のアリーナと化してしまった現状があるからである。

2 キャンパス・ウォッチに見る九・一一後の揺り戻し
前節までペイニンの北米中東学会の会長就任演説を中心に述べてきたのは、九・一一後のアメリカの中東研究

の状況をどのようにアメリカの中東研究者が受け止めているのかを明らかにするためであった。北米中東学会の場そのものがアメリカの中東政策をめぐる深刻な相克を映し出すアリーナであることは言うまでもないことであるが、当然のことながら、中東研究者としてその立場を旗幟鮮明にするペイニンに対しても厳しい批判が向けられることになる。ペイニンはキャンパス・ウォッチ (Campus Watch: Monitoring Middle East Studies on Campus. <<http://www.campus-watch.org/>> 以下、CW) のウェブサイトにおいて「スタンフォードのイスラーム主義者の脅威」というタイトルの文章で激しく攻撃された。個人的な経歴までを暴く、個人に向けての中傷といってもいいほどの攻撃は次のように始まる (Lappan 2004)。

「彼はアル・ジャジーラ・テレビでアメリカ「帝国主義」を非難する。この元シオニストはジハードを敢行する自爆者を「殉教者」と呼ぶ。テロリズム問題を黙殺する中東研究者を礼賛し、イスラーム主義者の政治体制をあたかも歴史的事実として存在しているがごとく歪曲し、かつ被害妄想的に主張する。その彼というのはスタンフォード大学の中東史教授、ジョエル・ペイニンであり、その影響は大学の教室を越えて拡大している」。

さらにベイニンの個人的な経歴を次のように擲筆する。「ベイニンの経歴を読むとアメリカの急進派のパロディのようだ。一九四八年に労働シオニストの両親の下に誕生し、キブツ・ラハヴに暮らしながら二二歳でイデオロギー的転換を経験した。すなわち、ベイニンはヘブライ大学で「新左翼」に加わり、トロツキストの反シオニズム、そして最終的には毛沢東主義へと移っていった。以来マルクス主義者として、プリンストン大学、ハーヴァード大学、そしてミシガン大学でそれぞれ学士号、修士号、そして博士号を取得した。フォード財団から奨学金を得、フランス、イギリス、イスラエル、そしてエジプトで教鞭をとったことがある」。

CWは、二〇〇二年にウェブサイトを設置してアメリカの大学における中東研究のありようをモニターするという名目の下に大々的なキャンペーンを開始した。その際ネット上で攻撃の対象となったのが「テロ擁護者」としてアラブ系アメリカ人を中心とする教授八名である。CWはネット上に氏名を公開してかれらを名指しで指弾したのである。そのために、公開された教授には抗議のメール、ファクス、電話が殺到して通常の業務が行えなくなる場合もあるような深刻な事態になった。この八名の教授のなかには日本でも翻訳を通して紹介されている

ジョン・L・エスポジト (John L. Esposto) ・ジョージタウン大学教授やコロンビア大学の故エドワード・サイードの後任となったラシード・ハリリデー (Walid Khalidi) シカゴ大学中東研究センター所長 (当時) などとも含まれていた。

CWの考え方と活動の骨子はインターネットに公開された目的に見ることができる。すなわち、「中東フォーラムのプロジェクトであるCWは、北米における中東研究を改善することを目的としてそれを検討し、批判するものである。プロジェクトは主に次の五つの問題に取り組む。すなわち、分析上の失敗、政治と学問の混同、異なる見方への非寛容、護教論、学生への権力濫用、である。CWは言論の自由を完全に尊重するとともに、その言動に対する批判の自由をも主張するものである」と高らかに宣言している。

CWはファイデルフィアに拠点を置く中東フォーラム (Middle East Forum) によって設立され、その運営に当たっているのがダニエル・パイプスとマーティン・クレーマーである。とりわけ二人が攻撃のターゲットにするのは、この節の冒頭に述べたように北米中東学会である。たとえば、北米中東学会への非難は次のようなものである。すなわち、北米中東学会はエドワード・サイードによって焚き付けられたポストコロニアル研究／ポス

トモダニストの急進的な輩に乗っ取られてしまい、そんな乗っ取りが簡単に行われるのは中東学会メンバーの半分以上が中東出身者だからである。さらに、だからこそ北米中東学会は愛国的ではなく (unpatriotic)、真にアメリカの団体ではない、とまで言い放つ。北米中東学会とそのメンバーは急進的なイスラーム (radical Islam) の危険性に関してアメリカ社会に警告することもなく、政府の主流派の意見に逆らってアラブ・イスラエル紛争ではアラブ側を支持し、そしてイラク攻撃では時期尚早だと主張し、アメリカ政府の中東政策に反対ばかりしてきている、と断言する。

パイプスらの議論は、中東研究が中東出身者に乗っ取られてしまったために北米中東学会自身が「愛国的」でなくなったという論理展開であるが、このような論理は日本における「新自由主義史観」と呼ばれる人々の「自虐史観」批判と軌を一にする傾向である。もちろん、パイプス自身の議論はイスラーム研究のレベルではそれなりにソフィストケートされたものであり、決してイスラームに対する学問的な無知に由来するものではない。むしろ古典的なオリエンタリストのアプローチなのである。したがって、「イスラーム脅威」論などの素朴な議論は積極的に排斥し、むしろアメリカに対して宣戦布告していた「戦闘的イスラーム (militant Islam)」こそがアメ

リカにとって深刻な脅威になっているというように、戦闘的イスラーム主義者の脅威に対する警告を行っている。それにもまして、看過できない事態は客観性の名の下面で行われているイデオロギー的偏向である。すなわち、パイプスは次のように自分のイスラーム研究に対する姿勢を謙虚に述べる。「私はイスラームという宗教に対して、賞賛するのではなく、攻撃するのではなく、ただ探求という精神の下で、中立的なかたちでアプローチする。私は自分を擁護論者でも熱狂的支持者でも、またスポークスマンでも批評家でもなく、この問題の学徒にすぎないと思っている」(Pipes 2003: xii-xiii)。

にもかかわらず、パイプスが「客観的」と自称しているながら、同じアメリカの中東イスラーム研究者からその姿勢を次のように厳しく批判されるのは何故だろうか。「九・一一攻撃後、中東研究の潮流のうちの極右に位置する数名がこの絶好の機会を捉えて中東研究者のうちブッシュ政権やイスラエル右翼の見方に追従しない研究者に対する攻撃を始めた。この攻撃のもつとも主要な人物こそがダニエル・パイプスである」(Lockman 2004: 25)。たとえパイプスを批判するロックマンがまったく政治的に対極の立場にある「左翼」であるとしても、このように明確に政治的に批判されている事実は否定できない。パイプスのような研究者が誇示する自らの「客観

性」を担保してくれているのが何かを考えると、それは彼の学問的立場に由来するというよりも、それぞれの政治状況において政権政党の中東イスラーム政策に益する戦略的かつ政策志向的な議論を展開していることに由来する場合が多い。さらにパイプスがそのような政策的に保守主義的な立場をとるがゆえに、アメリカ社会の保守層に多くの読者を獲得している事実を考慮に入れる必要があろう。

さらにCWのもう一人の理論的支柱であるクレマーの論点もパイプス同様に明快である。彼は、アメリカの中東研究者は中東で何が起きるか予測できなかったと論難する。すなわち、「アメリカはさまざまな理由で九・一一事件に対する準備ができていなかったが、その理由の一つはアカデミアから寄せられる誤った情報であったことはたしかである。アメリカの中東研究をつぶさに観察すれば、大学は中東そのものに対して完全に信用できない案内人であることが判明する」として、アメリカ国民の支持が得られていない点をあげてアメリカの中東研究者を批判する。

パイプスは、CWの「バイブル」ともいえるアメリカにおける主流派の中東研究状況を批判する『砂上の象牙の塔——アメリカにおける中東研究の失敗』(Kramer, 2001)をネオコンの中東政策のシンクタンクといわれる

ワシントン近東政策研究所(The Washington Institute for Near East Policy)から出版している。クレマーは前述のように、北米中東学会の主流となつている研究者たちにその批判の矛先を向けている。まずアメリカにおける中東研究の歴史がヨーロッパのオリエンタリズム的な伝統に基づく研究に比べていかに歴史が浅く、冷戦期に「発明」された研究領域であることを強調する。そしてサイド批判に転じて、いかにサイドがアメリカの中東研究に悪しき意味での政治主義を蔓延させ、「オリエンタリズム批判」という踏み絵をもち込んだかを厳しく糾弾する。続いてイスラーム主義の興隆に関して完全に読み間違えた代表例として、ジョン・エスポジト・ジョージタウン大学教授をあげて、イスラーム主義運動は必ずしも反西洋、反米、反民主主義でないと言張するという過ちを犯したと断罪する。さらにマイケル・ハドソン・ジョージタウン大学教授やラシード・ハリーディー・シカゴ大学教授(現コロンビア大学教授)などが中東における国家の脆弱性を強調する一方で、革命的な民衆運動、後には市民社会論などを提唱し、さらにパレスチナ解放運動に傾倒するなど、偏向した姿勢をとつたと批判する。そしてアメリカの中東研究者たちの反体制的・反政府的な姿勢を暴きつつ、世論に耳を傾けず政策立案に寄与できない北米中東学会は内部改革もできない

いと断じる。最後に「(アメリカの) 中東研究が社会的信頼性や適合性という名声を回復するには時間がかかることであろう。しかし、よかれあしかれ、中東研究は自らを証明するための機会はたくさん与えられている。刷新して出直すのも遅すぎるわけではない」と結ぶのである (Kramer 2001)。

三 むすびに代えて——日本におけるネオ・オリエンタリズム的潮流

日本における中東イスラーム研究の潮流も、アメリカの流れときわめて似通ったコースをたどっている。すなわち、九・一一以降、日本の中東イスラーム研究者がメディアなどでコメントなどを加える機会が増えるにつれて、一部の中東イスラーム研究者に対して、イスラームへの無批判の護教論を唱えるばかりか、イスラームを美化し、その是々非々の態度に欠ける盲目的な追従が、イスラームの名の下に「テロリズム」までも正当化しているという批判が出てきた。これはCWによるアメリカの中東研究者批判と通底するものであることは明らかであろう。むしろサイド的な批判的前提で再構築されてきた中東研究に対する反批判として、新たなオリエンタリズム回帰の現象が見られることに注目したい。私はこれ

を、栗田禎子にならって「ネオ・オリエンタリズム的潮流」と呼んでおきたい (栗田 2003 : 295-311)。私が翻訳・紹介した、サイドの論敵であったバーナード・ルイスの仕事への評価が、日本では議論の焦点となった。私はこの論点についてすでに議論しているのでここでは繰り返さない (臼杵 2003 : 2004a)。

私が、日本の中東イスラーム研究における「ネオ・オリエンタリズム的潮流」として、ここで新たに問題にしたいのは、イスラームの「終末論」思想や「陰謀史観」を過度に強調しようとする論調である。その代表的な例として、池内恵氏の『現代アラブの社会思想』(池内 2002) を取り上げたい。池内はこの本でイスラーム原理主義運動が既存の国際政治秩序を「悪」と見なして挑戦し、その現実には打ち負かされると、逆にその運動の「隘路」を、「終末論」や「陰謀史観」を利用することで覆い隠そうとしていると主張する。

もちろん、中東イスラーム世界に陰謀論がないというのではない。むしろその取り上げ方の問題である。この「陰謀論」が一人の中東研究者によってなされ、影響力をもたずに無視されるのであれば問題はまったくなかった。しかし、池内が書いた著作は九・一一事件の時流に乗って、世論に大きな力をもつ朝日新聞が主宰する大仏次郎論壇賞を受賞し大きな社会的影響力をもつに至った

のである。

日本の知識人が彼のこうした議論を援用する状況は深刻な問題をはらんでいる。とりわけ、社会学者の大澤真幸の次のような引用は、戦略的に利用しようとする意図は明白であつても、日本における知識人の中東への曲解を助長することにつながつてしまった。大澤は池内恵が引用するダーウッド(原文ママ)の説を引く。すなわち、一ドル札に描かれたピラミッドの図が「アメリカこそがダッジャールであり、この図は、そのアメリカが、エジプトを、そして全世界を支配しようとする陰謀を企んでいる、決定的な証拠である。ダッジャールとは、終末に先立つて現れる偽救世主である。……日本であれば、俗に「トンデモ本」と呼ばれる書物に書かれているような妄想と受け取られる奇説である。だが、……池内によれば、少なくともアラブ世界では、こうした説は、ごく一部の奇人たちが抱くような逸脱的な説ではない。広い大衆的な基盤をもつて支持されている上に、一定の社会的な威信をもつ指導者や知識人たちの公的な議論とも、無関係ではないのだ。事実、一ドル札がアメリカの世界支配への隠れた意図を暗示しているとするこの説は、ダーウッドの独創ではなく、他の論者たちも取り上げており、かなり広く信じられている「通説」であるらしい」(大澤 2002: 26-27)。

大澤はあくまで語尾に「らしい」という推定の語尾をつけているものの、陰謀説がアラブ世界の「通説」であると指摘している。少なくともアラブ世界を知らない日本の知識人がアラブ社会思想の専門家が書いたものを信用しない方がおかしい(池内 2002)。しかし、アラブ世界の陰謀論を声高に宣伝する中東研究者は、アメリカでも、また反ユダヤ主義に関連するユダヤ人陰謀論に神経質なイスラエルでさえも少数派である。日本研究者が日本における「トンデモ本」を日本の世論一般を代表するものとして取り上げて、それが日本の世論だと主張するような歪曲と大して変わらない。少なくとも私の付き合ってきたアラブ世界の知識人で陰謀論をまじめに唱えている人を寡聞にして知らない。

むしろエジプトを含む中東地域研究に携わる研究者であれば、池内の議論は池内がかなり恣意的にアラビア語の文献や資料を集めてきて陰謀論を軸に展開していると考えられるであろう。もちろん、池内の議論はそれなりに筋が通っているものの、彼独自の議論ではないことは明らかである。たとえば、C Wの主宰者の一人である、先にあげたダニエル・パイプスによるそのものずばりの『隠された手』という「先駆」的な研究がある。パイプスの著作の初版は一九九六年に出版されており、池内自身も著作のなかで数少ない英語の参考文献の一つとしてあげ

ているが、彼がどの程度バイブスに依拠しているか、少なくとも同書からは不明である。しかし、池内の論調はバイブスのような特定の政治的立場を主張する研究者が声高に唱えている陰謀説と見事に一致している。池内は、自らの研究の「客観性」を標榜しながら、日ごろから『読売新聞』や『朝日新聞』の書評欄などにおいて、日本の中東イスラーム研究者が、目に余る護教論的な立場や無批判な地域擁護の姿勢をとっていると指弾している。つまり池内自身が意識しているかは別にしても、彼はイスラーム世界全体が「陰謀史観とオカルト思想」で覆われているかのごとく描くことで、結果的には、「客観性」を装いながら「親イスラーム的な」中東地域研究者を批判し、アメリカ政府の「対テロ戦争」遂行とそれを支持する日本政府に益する政策志向的な議論を展開するという、CWとよく似た、ある意味できわめて偏向した政治的立場をとってしまっていることを、私は指摘したい。(Pipes 1996)。

もちろん、アラブ世界における陰謀論への告発は、反ユダヤ主義の蔓延との関連において厚い研究蓄積がある。とりわけ、ナーセル時代の対イスラエル宣伝工作、あるいは九・一一後の文脈ではイスラーム主義者によるユダヤ人陰謀論がテロリズムを含む政治的イシューとして議論されてきたいきさつがあるからである。最近の代表的な研究はラファエル・イスラエル・エルサレム・ヘブライ大学教授の「イスラミカゼ」という奇妙な造語のタイトルにもつ著作がある。「イスラミカゼ」とはイスラームとカミカゼ(神風)を組み合わせた造語である(Straei 2003)。この流れは現在に至るまで健在で、反ユダヤ主義的傾向をモニターする機関がヴィーゼンタール・センター(Simon Wiesenthal Center)や反ユダヤ名誉毀損連盟(Anti Defamation League: ADL <<http://www.adl.org/>>)などが著名である。

日米における中東地域研究の「危機」とは、九・一一事件を契機に明らかになってきた新たな潮流に典型的に示されている。むしろサイード的な過剰なオリエンタリズム批判が強い反発を生んだ帰結とも言える側面をもっている。本論で述べてきたことはほんの氷山の一角にすぎないことは明白である。日米の中東イスラーム地域研究は今や岐路に立たされている。これまでさほど意識されることのない日米の中東イスラーム地域研究が直面する共通の課題を、今後もつと日米の中東イスラーム研究者の対話のなかから教訓として学ぶ必要があると私は考えている。

参考文献

池内恵(2002)『現代アラブの社会思想——終末論とイスラ

- 「ム主義」講談社現代新書。
- 白杵陽 (2001) 「地域」を切り取る——地域研究としてのパレスチナ/イスラエル』『地域研究スペクトラム』第六号、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、六二—六四頁。
- 白杵陽 (2003) 『バーナード・ルイス——ネオコンの中東政策を支える歴史学者』バーナード・ルイス著、白杵陽監訳『イスラム世界はなぜ没落したか——西洋近代と中東』日本評論社、iii—xiv頁。
- 白杵陽 (2004a) 「思想の言葉——ポストコロニアルの知のダイナミズム』『思想』第九五七号、岩波書店、二〇〇四年一月、一—三頁。
- 白杵陽 (2004b) 「オリエンタリズムと地域研究——エドワード・W・サイードの逝去に寄せて』『地域研究』第六巻第一号、国立民族学博物館地域研究企画交流センター、一五三—一六四頁。
- 大澤真幸 (2002) 『文明の内なる衝突——テロ後の世界を考察する』NHKエッセンス、日本放送出版協会。
- 栗田禎子 (2003) 「中東における民衆運動と政治文化」歴史学研究会編『国家像・社会像の変貌 現代歴史学の成果と課題』九八〇—二〇〇年II、青木書房、二九五—二一一頁。
- 溝口雄三 (2004) 「否定の造型」としての学問』『DA』二〇〇四年一〇月号、東京大学出版会、一—四頁。
- Christison, Kathleen (1999) *Perceptions of Palestine: Their Influence on U. S. Middle East Policy*, Berkeley: University of California Press.
- Davidson, Lawrence (2001) *America's Palestine: Popu-*

- lar and Official Perceptions from Balfour to Israeli Statehood*, Gainesville: University Press of Florida.
- Israeli, Raphael (2003) *Islamibazz: Manifestations of Islamic Martyrology*, London: Frank Cass.
- Khalidi, Rashid (2004) *Resurrecting Empire: Western Footprints and America's Perilous Path in the Middle East*, Boston: Beacon Press.
- Kramer, Martin (2001) *Ivory Towers on Sand: The Failure of Middle Eastern Studies in America*, Washington D. C.: The Washington Institute for Near East Policy.
- Lappen, Alyssa A. (2004) "Stanford's Islamist Threat", *Front Page Magazine*, December 21, 2004, <http://www.campus-watch.org/article/id/1472>.
- Lederhendler, Eli and Jonathan D. Sarma, eds. (2002) *America and Zion: Essays and Papers in Memory of Moshe Davis*, Detroit: Wayne State University Press.
- Little, Douglas (2002) *American Orientalism: The United States and the Middle East since 1945*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Lockman, Zachary (2004) *Contending Visions of the Middle East: The History and Politics of Orientalism*, NY: Cambridge University Press.
- Merkley, Paul C. (1998) *The Politics of Christian Zionism 1891-1948*, London: Frank Cass.
- (2001) *Christian Attitudes towards the State of Israel*, Montreal & Kingston: McGill-Queen's University Press.

- Oberzinger, Hilton (1999) *American Palestine : Melville, Twain, and the Holy Land Mania*, Princeton : Princeton University Press.
- Pappé, Ilan, ed. (1999) *The Israel/Palestine Question : Rewriting Histories*, London : Routledge.
- Pappé, Ilan (2004) *A History of Modern Palestine : One Land, Two Peoples*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Pipes, Daniel (1996) *The Hidden Hand : Middle East Fears of Conspiracy*, NY : St. Martin's Griffin.
- (2003) *In the Path of God : Islam and Political Power*, New Brunswick and London, Transaction Publisher.
- Sa'di, Ahmad (2004) "The Rhetoric of Public Order and Excessive Use of Force", *AJAMES* (Annual of the Japan Association of Middle East Studies), No.29-2, pp. 15-33.

(うすきあきら／地域研究企画交流センター)